

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	1	防災に対する意識の高揚			
事業名	防災対策関係事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
防災体制については、防災訓練や防災講演会などの機会をとらえ様々な方法で防災意識の普及啓発を図っている。しかし、その効果は十分とは言えず、さらに防災知識とその対応について普及啓発が必要である。	市民に対し、防災啓発や災害情報の提供等を行うことにより、災害時の被害の軽減を図ることを目的とする。	災害時における行動基準、各家庭における対応の指針等の内容とする出前講座の実施やインターネット等によって、防災に関する知識の普及を図り、防災意識の高揚に努める。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
防災講演会、自主防災リーダー研修会等を通じた防災意識普及啓発活動		防災に関する出前講座件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	106 %
2回	防災講演会2回 リーダー研修会1回	18回	19回	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,048,846	992,437	財源(割内訳)	国庫支出金		
	委託料	4,108,540	3,150,540		県支出金		
	使用料及び賃借料	2,380,000	2,320,580		地方債		
	負担金補助及び交付金	2,792,000	2,720,095		その他	2,333,922	2,329,922
	その他	846,400	765,632		一般財源	8,841,864	7,619,362
合計	11,175,786	9,949,284	合計	11,175,786	9,949,284		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.75	4,447,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
防災に関する意識啓発の手法について、さらに検討する必要がある。	防災に関する知識の習得に努めるとともに、市民に対し、HPによる情報発信など、あらゆる方策を活用し、意識啓発を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
事業名	防災訓練事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	13	防災費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
防災対策については、地域住民自ら身を守る「自助」や地域の自主防災組織等による「共助」が重要であるが、自助・共助だけでは十分とはいえず、行政や消防等による「公助」が大変重要な役割を担う。	実際の災害を想定し、災害対策本部と各対策部、関係機関との連携及び対応等についてシミュレーションによる訓練を行い、先の見えない失敗から学ぶという訓練をすることによって、自らで考え、行動し、災害時の適切な公助の力を備える。	23年度までの市内各小学校区を巡回して行う防災訓練の手法を変え、24年度は初めて図上訓練を検討。大雨洪水災害を想定し、災害対策本部や各対策部を実際と同様なシミュレーションによる訓練を行う。	
活動指標		成果指標	
防災訓練検討委員会の開催		総合防災訓練の開催回数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4回	4回	1回	1回
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	51,754	51,754	財(源割内訳)	国庫支出金		
	使用料及び賃借料	33,000	21,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		84,754	72,754	
合計		84,754	72,754	合計		84,754	72,754
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,663,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
初めて実施する図上訓練は、有意義なものであったが、反省点や課題もいくつかあった。また、今回は大雨災害に対する訓練であったが、今後は津波災害に対する訓練も必要と思われる。	今回の図上訓練の参加者からの反省点を改善するとともに、津波に対する訓練実施を検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	地域防災計画修正策定事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(災害対策基本法)		予算種別	新規	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域防災計画は本市の地域における防災対策の総合的かつ基本的な計画である。現在、本編と震災体策編を策定しているが、検討を加え、必要があるときは補完し、修正しなければならない。また、本編の資料としての資料編は未作成であるので、早急に作成する必要がある。加えて、本計画は、国及び県の防災計画との整合性が必須であるが、東日本大震災により国及び県の計画の大幅な修正が確実であり、これについても迅速に対応しなければならない。		地域防災計画を修正し現状に即したものとすることにより、本市の災害予防、災害応急対策及び災害復旧・復興対策など、防災対策をより一層強化する。		本編、震災体策編及び資料編は関連があるので、整合性を図りながら修正しなければならないが、今回は大幅な修正が予測され、かつ、その修正作業も迅速に行わなければならないため、委託業務として実施する。	
活動指標			成果指標		
地域防災計画の修正作業			地域防災計画の策定(修正)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
一式		一式		100	
				%	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,000,000	4,578,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		5,000,000	4,578,000	
合計		5,000,000	4,578,000	合計		5,000,000	4,578,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
今後も国や県の防災計画と整合性のとれたものに修正する必要がある。		今後も地域防災計画の内容について検討を行い、必要に応じて見直しを行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	海抜表示事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務監理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	新規	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市は、東南海・南海地震発生時には、津波による危険があると想定されている。東日本大震災後、市民の関心度も高く、市内に海抜を示すものがなく、何処に避難すればいいのかわからないという意見も寄せられている。		海抜表示をすることによって、平時の注意喚起につながるとともに、災害時の避難の目安にもなる。		市内の公共施設等の主要な箇所に、5か年計画で海抜表示板を設置する。	
活動指標			成果指標		
海抜標示板の設置枚数			海抜標示板設置による市民への注意喚起の促進		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
566枚(24~28年度)		114枚(24年度)		-	
				%	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	672,000	528,990	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		672,000	528,990	
合計		672,000	528,990	合計		672,000	528,990
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
津波に対する平常からの注意喚起を行うにあたり、有効的な設置場所を検討する必要がある。		現地調査を行い、最も効果のある場所を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事務の性質上、成果指標の目標値設定は困難である。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
事業名	市役所本庁舎非常用電源整備事業					
予算費目	款	2	総務課	項	1	総務管理費
	目	13	防災費	細目	1	防災費
事務区分(根拠法令)					予算種別	新規
					会計種別	一般
					新規	臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市役所本庁には自家発電設備が2台設置されているが、そのうち非常用発電機1台は設置から20年が経過し故障したため、応急的にもう1台の一般電源用の発電機に接続して対応している。災害時に災害対策本部として拠点となる市役所本庁舎における電源確保は極めて重要である。	災害時に災害対策本部として拠点となる市役所本庁舎における有効な電源設備を確保するため、故障した非常用発電機を更新する。	既存の発電機は本庁舎1階の機械室に設置されているが、機械室が手狭であること、また、吸排気設備の更新にかかる費用が大きくなることから、既存の発電機を撤去し、新たな発電機は屋外に設置することで設置に係る費用を抑える。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
本庁に必要な自家用発電機の数		有効な電源設備の確保率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
2台	2台	100(%)	100(%)	
				%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	調査設計委託料	1,419,000	504,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
	工事請負費	13,592,000	11,796,750		県支出金		
					地方債	14,900,000	12,300,000
					その他		
合計		15,011,000	12,300,750	一般財源	111,000	750	
				合計	15,011,000	12,300,750	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
故障した非常用発電機の更新を早急に実施する必要がある。また、併せて土木関係部署における非常時の電源確保を行う必要がある。	非常用発電機を屋外に設置し、併せて配電設備について所要の改良を行うこと。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	平成24年度で事業終了		平成24年度で事業終了

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実			
事業名	防災無線アンテナ設置事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	新規	臨時	

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
防災業務において情報収集は重要な役割を担う。本庁舎3階に災害対策本部を設置した場合、室内用アンテナを設けても感度が悪く防災無線等の使用に支障がある。また、H23に有線放送が廃止されたため、一般電話が不通となった場合、携帯電話不感地域は連絡不通となる状況が想定される。		本館3階にアンテナを設置し、災害対策本部を設置した場合に防災無線等の使用が有効に行えるようにする。また、携帯電話不感地域にアンテナを設置することにより、災害発生時の連絡手段を確保し、広報車が行くのに時間がかかる地域の通信整備を行う。		本庁舎3階にアンテナを設置する。また、携帯電話不感地域の森広と、広報車が行くのに時間がかかる松ヶ瀬にアンテナを設置する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
アンテナの整備か所			アンテナ整備による情報収集・情報提供の拡大				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3か所		3か所		-		-	
						%	

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	1,289,610	1,289,610	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債	1,200,000	1,200,000
					その他		
				一般財源	89,610	89,610	
合計		1,289,610	1,289,610	合計		1,289,610	1,289,610
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

## 4 ACTION

課題		改善策	
災害時の情報伝達手段を確保する必要がある。		災害対策本部を設置する市役所本館3階及び携帯電話不感地域にアンテナを設置する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	平成24年度で事業終了		平成24年度で事業終了
その他	事務の性質上、成果指標の目標値設定は困難である。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	2	防災体制の充実
事業名	防災ラジオ助成事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	13	防災費	細目	1	防災費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
要援護者施設や高齢者世帯等においては、早めの災害情報の収集が特に必要である。しかし、広報車の音声把握や防災メールの利用が困難な高齢者等が多くおられる現状がある。	FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを災害時要援護者施設や自主防災組織、一般世帯に有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。	要援護者施設、自主防災組織及び一般世帯の希望者に対し防災ラジオを有償で配布する。	
活動指標		成果指標	
防災ラジオの起動装置の導入		設定困難	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
-	1台	-	-
			成果指標の到達度(B/A)
			-
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	4,327,500	4,322,220	財(源割内訳)	国庫支出金		
	備品購入費	472,500	472,500		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		4,800,000	4,794,720	
合計		4,800,000	4,794,720	合計		4,800,000	4,794,720
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
要援護者や高齢者等が、早期に情報収集できる手段を検討する必要がある。	地域コミュニティFM局と連携し、防災ラジオを導入し、希望する市民等に有償で配布することにより、情報収集の充実を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	事務の性質上、成果指標の目標値設定は困難である。配布は平成25年度実施。
-----	--------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
事業名	自主防災組織育成事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	13	防災費	細目	1	防災費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
山口県では、平成24年度中に自主防災組織率90%を目指している。当市は県発表89.1%(H23.10.1現在)である。また、組織結成だけでなく、その後の活動を活発かつ継続的なものとするため、補助金の交付を行う。また、防災訓練の充実強化のため、自主防災組織が所属する各地区単位で行う防災訓練に対し、平成24年度から補助金を交付する。	自主防災組織の充実及び活動の継続。「自助」「共助」の意識の育成。	防災資機材の購入等に対して、組織規模に応じた金額範囲内で補助を行う。また、各地区単位で実施する防災訓練に補助を行う。 ○自主防災組織活動補助金 設立後初回 2万円+200円×世帯数、 次年度以降 1万円+100円×世帯数 ○各地区防災訓練補助金 1地区5万円	
活動指標		成果指標	
自主防災組織補助金の交付額		自主防災組織の充実度	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2,900,000円	1,569,700円	100(%)	-
			成果指標の到達度(B/A)
			%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	2,900,000	1,569,700	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		2,900,000	1,569,700	
合計		2,900,000	1,569,700	合計		2,900,000	1,569,700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
自主防災組織が結成されていても、組織において活動に差があるため、組織の充実を図る必要がある。	自主防災組織や地区の防災訓練等の活動を支援するとともに、補助金を交付することにより各組織の防災備品の整備や、防災活動の充実を図る。また、出前講座等を通じて、自主防災組織の役割や災害時の活動内容等の普及啓発を行うとともに、組織運営や防災訓練の内容等についての助言を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
事業名	防災無線同報装置拡充事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	13	防災費	目	13	防災費
	細目	1	防災費	細々目	1	防災費
						会計種別
事務区分(根拠法令)					予算種別	新規
						臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
災害時には、広報車、防災メール、自治会長や民生委員への電話等による情報提供を行っている。松ヶ瀬・末益地域については平成21年、平成22年と2年続けて甚大な被害を受けた地域であり、早期の対応が必要となる地域である。この地域に同報装置を設置することにより、サイレン等の信号及び音声により早期の情報提供が可能となる。	より広範囲へ早期の情報提供手段が拡大することにより、被災の軽減が図れる。	平成21年、22年に甚大な被害を受けた松ヶ瀬、末益地域に防災無線同報装置を設置する。	
活動指標		成果指標	
防災同報無線の設置数		防災同報無線設置による情報提供の拡大	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2台	2台	—	—
			成果指標の到達度(B/A)
			%

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	8,974,000	7,927,500	財(源割内訳)	国庫支出金	2,958,000	2,642,000
					県支出金		
					地方債	5,900,000	5,280,000
					その他		
合計	8,974,000	7,927,500	一般財源	116,000	5,500		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	8,974,000	7,927,500	
		0.2	1,186,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題	改善策
過去に甚大な被害を受けた地域に、情報提供の手段を拡大する必要がある。	早期の情報手段発信が必要な地域に、防災無線同報装置を設置することにより、情報提供の拡大が図られる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	事務の性質上、成果指標の目標値設定は困難である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
事業名	避難所運営事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本市は過去から大雨による市街地の浸水災害は多くあり、台風時の高潮によって海岸、河川の堤防が決壊し、大災害を被った経験もある。災害の未然防止策のみでなく、応急対策が必要であり、平常時から防災対策機関との連携を強化するとともに、市民への災害情報の提供が必要である。		避難所機能の充実を図る。		山陽小野田市地域防災計画に基づき、災害時に避難所を開設・運営する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
避難所数		開設箇所数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
51(箇所)	51(箇所)	-	15	%	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,186,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

### 4 ACTION

課題		改善策	
避難所数はもとより、第一次避難所における最小限の設備の充実。保管用倉庫の建設。		避難所ごとに物資(非常食や毛布など)を配備するのは、それぞれの施設の規模や通常の運用をかんがみると非常に困難である。そこで、1箇所に拠点を設け、災害時には開設した避難所に向け、そこから物資を運搬し、対応することが望ましいと考える。現在のところ、本庁舎敷地内に災害用物資の保管用倉庫を建設したく考えている。建設費用及び運用に係る光熱費等は日本赤十字社からの現在までの交付金の積立及びこれからの交付金で賄うことができると判断する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	『ゼロ予算事業』 ・成果指標については、事業の性質上、設定が困難である。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	3	地域防災力の向上
事業名	土砂災害ハザードマップ整備事業					
予算費目	款	8	土木費	項	1	土木管理費
	目	1	土木総務費	細々目	3	急傾斜地崩壊対策
事務区分(根拠法令)					予算種別	新規
						臨時

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市内に土砂災害危険箇所が552箇所あり、宅地開発等による新たな危険箇所も増加傾向にある。土砂災害から市民の命を守るための対策工事は膨大な費用が必要であり、ハード対策と併せて土砂災害のおそれのある箇所を明らかにし、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地による危険箇所の増加抑制など、ソフト対策が必要とされている。	土砂災害ハザードマップを作成配布することにより、危険箇所の周知、警戒避難体制の整備をはかることにより、土砂災害から市民の生命を守る。	土砂災害危険箇所についての県の基礎調査資料に基づき、市がハザードマップを作成し配布する。 ①土砂災害危険箇所の基礎調査(県) ②市長意見照会(県) ③土砂災害警戒区域の指定(県) ④ハザードマップ作成、配布(市)	
活動指標		成果指標	
印刷部数		配布部数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
12,700枚	12,700枚	11,700枚	11,728枚
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷委託料	627,000	626,745	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金	300,000	300,000
					地方債		
					その他		
			一般財源		327,000	326,745	
合計		627,000	626,745	合計		627,000	626,745
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
土砂災害ハザードマップは、関係自治会に個別配布し、土砂災害の危険について周知したが、これを活用して、安全に避難する体制づくりが必要である。	自治会単位の自主防災組織での活用を進める
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	C
計画どおり事業を進めることが適当	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業完了
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名	住宅・建築物耐震化促進事業								
予算費目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費
	細目	1	住宅管理費	細々目	1	市営住宅維持管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	臨時	

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進する必要がある。		住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進する。		昭和56年5月以前着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業である。耐震診断補助金は、住宅・建築物耐震改修補助金、耐震改修補助金は地域住宅交付金事業による補助金を充てる。木造住宅の耐震診断については全額市が負担。耐震診断補助額は建築物1棟につき1,000,000円。耐震改修補助額は住宅1件につき600,000円。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
耐震診断実施戸数			耐震性有の住戸の割合(実績値は住宅・土地統計調査からの引用数値による)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
23(戸)		7(戸)		平成27年度までに耐震化率90%	%

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	420,000	420,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	(1/2)	210,000	210,000
					県支出金	(1/4)	105,000	105,000
					地方債			
					その他			
				一般財源	(1/4)	105,000	105,000	
合計		420,000	420,000	合計		420,000	420,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.75	3,656,479					

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

## 4 ACTION

課題		改善策	
平成24年度から住宅の耐震診断を山口県建築士会に業務委託することによる診断員派遣方式に(負担金無料)に変更したが、実施戸数が伸び悩んでいる。		山陽小野田市ゆれやすさマップの積極的な活用を図り、出前講座を実施する。住宅の耐震診断・耐震改修事業の実施について、市広報やホームページでPRすることで市民へのより一層の周知を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事業の実施方法やコスト等について改善を検討する必要		
その他	5年毎に公表される住宅・土地統計調査から引用している山陽小野田市の耐震性有の住戸の割合を成果指標としており、次回の統計調査は平成25年に実施されるので、計上できるデータが無く「実績値」を空欄としている。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名	学校施設耐震化事業(厚陽校区小・中学校施設)								
予算費目	款	10	教育費	項	2,3	小学校費・中学校費	目	3	学校建設費
	細目	1	小・中学校建設費	細々目	4・1	小・中学校施設改良補修事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成7年に発生した阪神淡路大震災以降、地震の空白域とされてきた各地で大地震が発生し、日中の子どもたちの学習・生活の場、災害時には地域の避難場所となる学校施設の耐震化が全国の喫緊の課題となった。厚陽小・中学校には旧耐震基準で建てられ耐震化が必要な非木造の校舎等が8棟あり、平成23年度までに5棟を耐震化した。	耐震性が不足している校舎等3棟を耐震化し、地震に安全な学校施設にする。	校舎2棟を解体して跡地を整地し、屋内運動場を補強する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
耐震化する建物の数(解体を含む)		耐震化率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
3(棟)	3(棟)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	101,615	7,983	財(源内合訳)	国庫支出金	18.8(%)	7,992,000	10,732,000
	工事請負費	75,487,000	55,852,335		県支出金			
	負担金、補助及び交付金	1,418,000	1,407,580		地方債	18.3(%)	64,100,000	10,500,000
					その他			
			一般財源		62.9(%)	4,914,615	36,035,898	
合計		77,006,615	57,267,898	合計		77,006,615	57,267,898	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.5	2,965,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
工事の途中で大幅な行程の変更があったり、必要な外構の整備が計画に盛り込まれていないなど、翌年度以降に持ち越された。	
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 平成24年度で事業完了
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名	学校施設耐震化事業(厚陽・埴生校区以外の小・中学校施設)								
予算費目	款	10	教育費	項	2,3	小学校費・中学校費	目	3	学校建設費
	細目	1	小・中学校建設費	細々目	4・1	小・中学校施設改良補修事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成7年に発生した阪神淡路大震災以降、地震の空白域とされてきた各地で大地震が発生し、日中の子どもたちの学習・生活の場、災害時には地域の避難場所となる学校施設の耐震化が全国の喫緊の課題となった。厚陽中・埴生中学校区以外の中学校区にある小・中学校には、旧耐震基準で建てられ耐震化が必要な非木造の校舎等が25棟あり、平成23年度までに20棟を耐震化した。		耐震性が不足している残りの校舎等5棟を耐震化し、地震に強い学校施設にする。		校舎等5棟を補強し、さらにうち3棟は天井落下防止工事を行う。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
耐震する建物の数(解体を含む)		耐震化率			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%	
5(棟)	5(棟)	100(%)	100(%)		

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	工事請負費	264,558,000	150,004,575	財(源割内訳)	国庫支出金	44.6(%)	111,686,000	68,632,000
	委託料	18,139,000	2,499,000		県支出金			
	使用料及び賃借料	1,340,000	1,054,200		地方債	50.7(%)	149,100,000	77,900,000
	役務費	236,800	131,250		その他			
	その他	103,585	103,585		一般財源	4.7(%)	23,591,385	7,260,610
合計	284,377,385	153,792,610	合計		284,377,385	153,792,610		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,186,000					

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	学校施設耐震化事業(厚陽・埴生校区以外の小・中学校施設)は、平成24年度で終了		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	4	建築物の耐震強化			
事業名	学校施設耐震化事業(津布田小学校)								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
	細目	1	小学校建設費	細々目	4	小学校施設改良補修事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成7年に発生した阪神淡路大震災以降、地震の空白域とされてきた各地で大地震が発生し、日中の子どもたちの学習・生活の場、災害時には地域の避難場所となる学校施設の耐震化が全国の喫緊の課題となった。津布田小学校には旧耐震基準で建てられ耐震化が必要な非木造の校舎等が2棟あり、平成23年度までに1棟を耐震化した。		耐震性が不足している残りの校舎1棟を耐震化し、地震に安全な学校施設にする。		校舎1棟を平成25年度に耐震化するため、実施設計を行う。	
活動指標			成果指標		
実施設計を行う校舎の数			実施設計の完成割合		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(棟)		1(棟)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100(%)		100(%)		%	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,453,000	3,192,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債	4,200,000	3,000,000
					その他		
			一般財源		253,000	192,000	
合計		4,453,000	3,192,000	合計		4,453,000	3,192,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	3	防災体制の充実	5	武力攻撃事態への対応
事業名	国民保護関係事務					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	細目	6	国民保護関連費	細々目	1	国民保護関連費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
国民を武力攻撃等から保護する国民保護法の制定を受け作成した山陽小野田市国民保護計画に基づき、市民を保護するための措置が実施できるよう組織体制の整備や計画内容の市民への周知を図ることが大きな課題となっている。	国民保護事務の円滑な実施により、市民の保護を図る。	国民保護協議会を通して関係機関の連携を図り、有事の際の実施体制を確保する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
国民保護に係る情報収集		国民保護事務の円滑な実施		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
—	—	100(%)	実績なし	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	10,000		財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		10,000		
合計		10,000	0	合計		10,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
今後、関係機関と協力した訓練を実施しなければならない。	自衛隊等の協力により、関係機関との連携訓練を検討する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--